

こどもたちの豊かな学びのためにも、先生を増やして！

教育環境の充実を

○養護教諭の複数配置を

養護教諭は、けがや具合が悪い子どもだけでなく保健室登校児童生徒の対応、健診、修学旅行や野外活動への同行、スポーツ振興センターの申し込み事業やさらに教職員の健診まで、たった一人で多くの業務を担っています。

「多忙で休みが取れない」「わが子の体調が悪くても休めず、子育てしながら働くことに限界を感じる」「短時間でも、パートタイムでも、繁忙期だけでも複数配置してほしい」と、切実な声が上がっています。

市として配置基準を500人に1人にし、複数配置にするよう求めました。

○多忙化解消は教員の増員で

市が公表している「時間外在校等時間」には、休憩時間や持ち帰り残業が反映されていません。正確に把握し、市独自の教員増を行うことを強く求めました。

○体育館へのエアコン設置と暑さ対策は急務

2033年度を目標に全小中学校に設置することが示されましたが、もっと急ぐべきです。また、夏休みは前倒し登校をやめて、期間延長も検討すべきと提案しました。

○学校給食の無償化を

国が来年度からの小学校の無償化導入に言及しています。中学校だけなら必要な経費は17億7000万円。一般会計に占める割合はわずか0.26%です。もはややらない選択肢はありません。

○鶴ヶ谷特別支援学校の環境改善を急いで

手洗い場が車椅子対応となっていない、エアコンが体育館、プールの更衣室に設置されていないなどの課題が放置されています。一人ひとりの特性にあったより良い教育環境の改善は早急に行うべきです。また特別支援学校の新設も求められています。

被爆80年 戦争被害の実相を次の世代に伝え さらなる平和の取り組みの発展を

●原爆パネル展を全区で

今年は本庁舎以外での原爆パネル展が宮城野区で初めて開催されました。さらに他区でも開催を求め「今年度中さらなる開催をすすめる」との答弁がありました。※12月には太白区で開催

●核廃絶のための具体的な行動を

非核平和都市宣言を上げること、日本非核武装自治体協議会への加入など、さらに踏み込んだ平和の取り組みや50年経っている平和と七ヶ谷への継続支援も求めました。

●戦災復興記念館の充実・発展を

平和の取り組みの拠点となるべき戦災復興記念館には諸室はもちろホール機能も必要です。さらに学芸員を配置することや若い世代への継承の必要性を指摘しました。



「ハコモノ市長と呼ばれてもかまわない」?
(市長選での発言)

市の財政は

市民のくらしにこそ、もっと

世界から選ばれることに一生懸命な市長の目には、長引く物価高騰にあえぐ市民や中小事業者の姿はどう映っているのでしょうか。市の財政力を生かして市民の願いを実現せよと強くせまりました。



くらしの願いを届けました

- 児童クラブはサテライトを増やし、職員の配置と処遇改善を
- 保育所入所保留児童の解決を図る取り組みを
- 保育士の市独自の配置基準と運営費への上乗せ
- 介護用品（おむつ代等）の給付事業の拡充を
- 訪問介護事業所への市の支援を
- 補聴器購入助成を早く
- 心身障害者医療費助成制度の窓口無料化
- 上下水道やガスの基本料金の軽減を
- 市内事業者への水光熱費に対する補助制度を
- 農業・漁業者への資材高騰に対する支援や機器の購入支援を
- 市バスは運賃値上げ、減便ストップ
- 救急・地域医療を守る施策を進めよう
- 特定利用空港・港湾の同意を計すな
- 4病院、水道民営化、県営住宅の廃止、女川原発再稼働など、独断専行の県政にしっかり対峙を

市民の声が市政をうごかす

- 出産育児一時金の上乗せ助成
健康保険から給付される出産育児一時金に、「出産育児支度金」9万円を10月から独自に支給。
- 子どもの医療費助成制度
18歳までの完全無料化が、ようやく来年度から実施。
- 18歳未満の国民健康保険料の無料化
18歳未満の均等割分が来年度から無料に。

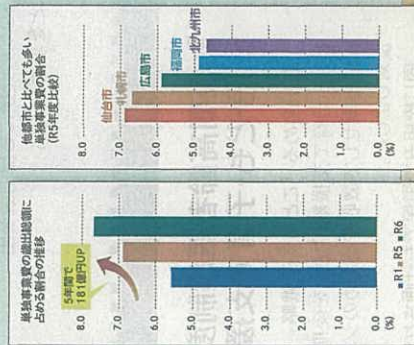


第2子以降の保育料無料化は来年度からの実施が当然です。

ハコモノ偏重は、 将来にわたって借金ズッシリ

普通建設事業費が増えており、中でも他都市と比べて、国の補助金がない単独事業費が大きくなっています。補助事業費に比べて財政支出も市債の発行も約2倍に。これを、いかに抑えてコントロールするかが大切です。

大規模事業の中でも、都心再構築プロジェクト・市街地再開発事業費には10年で総額600億円と驚きの額。民間の事業に、多額の税金を入れるほどの「公共性」はありません。市債も増えて将来にわたる借金返済で市民負担は大幅に増えます。危険なスキーム（枠組み・制度）からは手をひくべきです。





高村 直也

町内会管理の街路灯へのLED化助成は、急いで拡充を

政府は2030年までに照明器具の100%LED化をめざしています。しかし、蛍光灯のままの町内会管理の街路灯は、2024年末時点で3080灯。同年の交換実績は287灯で、到底間に合いません。

2027年からは、蛍光灯の生産が中止され、入手困難や価格高騰が予想されます。補助金なしで沢山のLED灯具を購入すれば、町内会の財政が破綻してしまう、と声が上がっています。補助金の灯数の上限撤廃、LED化の補助金増額、LEDからLEDへの交換にも補助金を出すことを求めました。



ふるくぼ 和子

輝かなくてもいい命など、ひとつもない

代表質疑では郡市長が公約に挙げた施策を取り上げ、充実・改善を求めましたが、郡市長自らの答弁がありませんでした。敬老乗車証で「お出かけ自由」に、もっと便利に路線拡充」というなら利用者負担を引き下げ、上限額は負担を減らすべきです。障害者へのタクシー代やソリン代への移動支援も22年前にも引き下げ、見直そうともしないのはいけません。一人一人が輝ける市政に、これからも力を尽くします。

※決算等審査特別委員会では第一分科会の会長を務めました。



高見 のり子

子ども子育て支援の財源は国の責任で

国は来年度から子ども子育て支援納付金を健康保険料に上乗せするとしています。しかし、そのことは疾病や障害、高齢などの備えである医療保険の目的を逸脱するものです。

国民の中に様々な分断と対立を持ち込み、社会保障費をさらに削減し負担増を押し付けることは許されません。子育て支援の財源は、この間ふやした3兆円の軍事費の削減や大企業優遇をやめることで生み出すべきです。



吉田 ごう

水道基本料金減免と市街化調整区域のまちづくり支援

長らく物価高騰で水道料の支払いが困難な方が増加している中で給水停止件数が増えている問題を指摘しました。命の水を止めないこと、水道事業の黒字を生かし全世帯の水道基本料金を減免すること求めました。

また、市街化調整区域で農家や分家住宅以外も建築可能となる等の規制緩和が始まりました。集落の維持に役立たせるためにも、説明資料を充実させること、更地に建築する場合に課せられる5年の時限措置や敷地分割禁止の緩和を求めました。



花 木 則 彰

こどもの健康診断のために民間保育所に支援を

民間保育所関係者から「義務付けられている年2回のこどもの健康診断について、これまで1人1回1000円から1500円にしてほしいとお医者さんから申し出があった」とお話がありました。

市立保育所は嘱託医の報酬を医師会と協議して4年前に引き上げました。概算でこども1人・1回あたり1250円ほどになっています。

保育のための給付が上がっていない状況では、市としてこどもの健康を守るための支援が必要だと求めました。



すげの 直子

さまざまな現場のリアルな声、届けました

教員の多忙化解消とともにスクールソーシャルワーカーやざわやか相談員さんの処遇改善を求めました。

病院の窓口で医療費を一旦支払い、数か月後に戻ってくる償還払いの心身障害者医療費助成。もはや政令市18都市が現物給付（窓口無料）になっていることも示し、仙台市でも早急に実施するよう強く求めました。

市民センターの体育館などエアコンのない部屋への設置を急げと要求。修繕の要望に機敏に応える予算確保も必要と指摘しました。

後期高齢者医療制度への「子ども・子育て支援金」上乗せに反対

国が進める「子ども未来戦略」の財源に、「子ども・子育て支援納付金」を後期高齢医療保険料に上乗せして徴収するためのシステム改修費に反対しました。

同じ枠組みで国保でも計画されている上乗せ徴収も保険料の負担増となるもので、あわせて国に対して意見を述べるべきと訴えました。



緑の日傘を拡大し、ヒートアイランド対策の推進を

異常な暑さの原因は、大都市の場合、ヒートアイランドにも起因します。都市化が進んでいない地域と比べて、仙台市は、直近100年間で、夜間の最低気温が平均で1.3℃も上昇しています。ヒートアイランドは、仙台市のエリアに限定された街づくりの問題であり、市の姿勢が問われます。

効果的な対策として、街路樹の日陰の面積を拡大することを提案しました。市街化区域では、2009～2024年度までに、約246ヘクタールの緑被面積が減少していることも指摘し、緑被率の目標引き上げ、樹冠被率率の目標設定などを求めました。



意見書2件を全会一致で採択しました

- 学校施設環境改善交付金の十分な財源確保を求める件
- 下水道管の老朽化に対するさらなる財政支援等を求める件

